

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川 浩志

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町83番地
三宮センチュリービル
(2022年11月21日から本店所在地 神戸市中央区加納町二丁目4番10号 水木ビル
ディングが上記のように移転しております。)

【電話番号】 078-806-8234 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町83番地
三宮センチュリービル

【電話番号】 078-806-8234 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,031,605	3,103,884	4,237,950
経常損失 () (千円)	374,313	976,326	609,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	387,932	988,520	892,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,561	1,002,374	898,768
純資産額 (千円)	624,930	100,547	119,722
総資産額 (千円)	3,197,978	8,154,753	2,587,238
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.64	5.57	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.9	1.0	3.8

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.59	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

（アパレル事業）

主要関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

当社グループは、2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート（2022年9月6日付で和泉商事有限会社から商号変更しております。）の株式の100%を取得し、連結子会社としました。

（その他事業）

主要関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第3四半期連結累計期間において7億22百万円の営業損失及び9億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。加えて流動負債が流動資産を超過しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 事業ポートフォリオの転換

当社は、2022年3月期の業績が減収、赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っていることを踏まえ、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を決定し、現在、以下の方針に沿って構造改革を推進しており、早期の経営再建と財務基盤の強化を果たしてまいります。

(1) アパレル事業の縮小

以下の骨子に沿って大幅な事業縮小を行い、多額の赤字解消に取り組んでまいります。

216店舗の実店舗のうち、208店舗の退店を実行する

退店・事業縮小に伴い、退店する店舗の販売員及び約40名の本社人員の整理を行う

当社の強み・ノウハウがある領域に集中し、ベビー向け、女兒向けにブランド・商品を絞り込む

縮小後はECを中心とした販売を行うとともに新たな商品提供・収益化の方法を探求する

過剰生産を排し、値引き販売を抑制し、将来に向けブランド価値の回復を図る

明確な差別化、独自の価値提供を追求することでコンパクトながら唯一無二の存在を目指す

2022年12月までに撤退・縮小は概ね完了しており、2023年3月期の第4四半期連結会計期間での黒字転換並びに2024年3月期の単年度黒字化につなげてまいります。

なお、今後は、規模は大幅に縮小となるものの、創業来受け継いでまいりました独自性のある価値提供に注力し、ブランド価値の向上とともに、再起を図ってまいります。

(2) 不動産事業の拡大

当社は、新たな収益の柱の構築が不可欠であると判断し、2020年12月に、当社の主要株主である株式会社レゾンディレクション及び当社代表者である清川浩志氏が有する不動産ノウハウを背景として、不動産事業を開始しております。

当期においては、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づいて、2022年4月1日付で、全国に収益物件を所有し不動産賃貸業を営む株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)のM&Aを実施しました。不動産事業により安定的な収益基盤を確保し、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的かつ抜本的に収益構造を変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

今後取得物件のバリューアップ(リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上)による高収益な物件運用を行う不動産賃貸事業を柱に、事業拡大を目指していく方針であります。

2. 財務体質の改善

(1) キャッシュ・フローの黒字化

アパレル事業においては、208店舗の退店計画に沿ったセールの実施やEC販路を活用した現有在庫の消化、キャッシュ・フローの確保に努めるとともに、今後については、過剰生産の排除、仕入の適正化等、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

さらに、前記の事業ポートフォリオの転換により、不動産事業による安定収益を見込んでおり、アパレル事業の体質改善と併せ、継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する状況から脱し、黒字化を実現させてまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループはこれまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき発行した第16回新株予約権について、当第3四半期連結累計期間において94,000個が権利行使され、1億73百万円の資金を調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進行しましたが、一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰と急激な円安を背景に、幅広い品目で消費者物価が上昇しており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当2023年3月期を抜本的な構造改革の年として、2022年2月14日公表の「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする全社的な事業構造改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業の縮小につきましては、2022年12月までに全国に展開する208店舗の閉鎖を計画し、2022年5月より順次店舗の閉鎖を実施するとともに、閉店セール及びEC販路を活用した在庫の徹底消化とキャッシュ・フローの最大化に取り組んでまいりました。

本社人員体制のスリム化につきましては、事業縮小によるブランドの絞り込み、業務範囲の見直し等を推し進め、当第3四半期末までに2022年2月時点の人員数に対し約52%のスリム化を図ってまいりました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日及び同年4月1日に公表いたしましたとおり、4月1日付で全国に約70の収益物件を所有する株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式取得が完了し、子会社化いたしました。

当第3四半期の売上高は、前年同期比2.4%増の31億3百万円となりました。事業ポートフォリオ転換により不動産事業が大幅拡大となりましたが、アパレル事業につきましては店舗販売が既存ベースでは堅調な推移となったものの、店舗数の減少に伴い事業全体では減収となりました。

売上総利益率は、アパレル事業において、円安の進行によるコスト増に加え、持越し在庫の完全消化を優先課題として、閉店セールでの値引率を大幅に深め徹底消化を図った結果、前年同期に対し16.8ポイント減の30.8%となり、売上総利益額は前年同期比33.9%減の9億54百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、不動産事業の拡大に伴う経費の純増と、不動産事業のM&Aに伴う株式取得関連費用1億49百万円や後記のシンジケートローン契約に伴う登記費用30百万円等の一時費用及びのれん償却額70百万円の計上が増加要因となりましたが、一方でアパレル事業の経費については、店舗閉鎖や本社スリム化など事業の縮小による人件費の減少、店舗家賃の減少等により大幅減となったことから、本社ベースでは前年同期比7.1%減の16億77百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業損失は、在庫一掃に向けた粗利益率の減少に加え、前掲の一時費用の負担が重く、7億22百万円（前年同期は営業損失3億60百万円）となりました。経常損失は、急激な円安の進行により為替差損22百万円を計上したことや、2022年9月22日付「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」において公表のシンジケートローン契約締結に伴うアレンジメントフィー等の借入手数料1億45百万円の計上等により9億76百万円（前年同期は経常損失3億74百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億88百万円（前年同期は四半期純損失3億87百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称および区分を変更しており、以下の前第3四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分及び利益又は損失の算定方法に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

アパレル事業

当四半期における既存店ベースの売上高は、前年同期比28.2%増となりました。行動制限が緩和され新型コロナウイルス感染症の影響が低減したことにより堅調な推移となりました。また、当第3四半期において、191店舗の店舗閉鎖を実施しましたが、閉店セールにおいては、値ごろ感を訴求した売場展開、販売動向に合わせた売価変更等を行った結果、前年同期の倍以上の販売推移となり、在庫の消化を促進してまいりました。

店舗数については、当四半期において、インショップ及び直営店191店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は25店舗となりました。なお、うち15店舗は2023年1月に閉店、1店舗は2月の閉店予定であり、アウトレット2店舗を含む9店舗は継続の予定であります。

以上の結果、店舗業態の売上高は、既存店ベースでは堅調な推移でありましたが、業態全体としては店舗数の減少に伴い、前年同期比14.7%減の13億83百万円となりました。

ネット通販につきましては、前期に倉庫移転前の在庫一掃セールやタイムセール等を実施しましたが、当四半期においては、実店舗での閉店セールにおいて在庫の徹底消化を図ることとし、ネットでは価格訴求型の販売促進の抑制、送料無料キャンペーンの休止などを行ったことやブランド絞り込みによる影響により、売上高は前年同期比39.6%減の2億92百万円となりました。

卸業態については、大手量販専門店との取り組みが進行しましたが、秋冬シーズンでの追加受注が低調となり、当四半期の売上高は前年同期比4.3%減の7億57百万円となりました。

以上のとおり、当第3四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比16.3%減の24億32百万円となりました。セグメント利益については、6億10百万円の損失（前期はセグメント損失3億44百万円）となり、持越し在庫の完全消化に向けて値引率を深め販売強化を図ったことにより赤字幅は拡大する結果となりましたが、店舗閉鎖、本社スリム化による固定費削減が進み、在庫消化も計画を上回るなど、事業黒字化に向けた構造改革が進捗する結果となりました。

不動産事業

前掲のとおり、当連結会計年度の期首においてM&Aによる株式会社キムラタンエステートの子会社化と不動産部門の設置、運営・管理体制の整備を行い、不動産事業を本格的に開始いたしました。

当四半期においては、既存物件の価値向上による収益力の最大化を目指して、物件ごとに異なる顧客ニーズへの対応力強化による稼働率の向上と、徹底した効率化による管理コストの最小化を課題に掲げ、物件ごとの詳細な現状の分析や戦略立案に取り組んでまいりました。

以上の結果、当四半期の不動産事業の売上高は、6億円となりセグメント利益は1億57百万円（前期はセグメント利益26百万円）となりました。

その他事業

保育園事業においては、子育て応援企業として事業領域の拡大と本業アパレル事業とのシナジー創出による企業価値の向上を目指しながら、特徴ある保育園運営を継続しつつ、園児の募集にも注力し、園児の充足率の向上を目指してまいりました。その一方で全国的にも保育所が過剰となる転換期を向かえつつあり、保育そのものの質の向上による他園との差別化を迫られるなど競争が激化してきております。

ウェアラブルIoT事業においては、引き続き導入園の拡大に向けて保育博への出展等の営業強化に注力するとともに、午睡中の見守りに特化した「おひるねバンド」型の新製品“cocolin lite”の開発に取り組んでまいりました。“cocolin lite”では、午睡中の姿勢の変化の誤検知が限りなくゼロであるウェアラブルならではの長所をそのままに、リスクの高い午睡時の体動変化の検知に特化することで、着脱が容易であるメリットを付加することにより、幅広く保育施設のニーズに対応しながら導入園の拡大を目指してまいります。

上記のとおりウェアラブルにおいては、IoT技術への関心がより高まり広がっていることに加え、保育の現場でのニーズによりフィットした商品の提供も開始していることにより、前期売上高を超えて徐々に拡大しておりますが、一方で保育園事業においては競争激化に伴い、園児の確保、サービスや保育の質の向上にかかる費用の増加も相まって、当四半期におけるその他事業全体としての売上高は、前年同期比5.9%減の70百万円となり、セグメント利益は48百万円の損失となりました。

以上のとおり、当第3四半期においては、アパレル事業における在庫消化のための値引き販売増とM&Aに関連する一時費用の計上等により営業損失が前期に比べ拡大しましたが、アパレル事業においては計画に沿った店舗閉鎖と本社スリム化を着実に実行し赤字解消に向けた転換を推し進めており、不動産事業では四半期を通じて一定の稼働率を維持していることから、年度を通じた利益貢献が見込まれる状況にあります。

今後も事業構造の改革を推進し、業績改善、黒字化に向け、一層の努力を重ねてまいります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、55億67百万円増加し81億54百万円となりました。期首に株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式取得を行い子会社化したことに伴い、同社が所有する収益不動産及びのれんが増加したことが主要因であり、有形固定資産の増加56億48百万円、無形固定資産の増加12億47百万円が主な内訳であります。

一方で現金及び預金3億82百万円、受取手形及び売掛金3億15百万円が減少したことに加え、アパレル事業縮小に伴う閉店セールにより在庫消化が進み、商品及び製品が6億76百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ、55億86百万円増加し80億54百万円となりました。総資産と同様に株式会社キムラタンエステートの子会社化により、借入金が増加したことが主要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、19百万円減少し1億円となりました。主な増加要因は、2022年6月3日開催の取締役会決議に基づく新株式の発行（D E S）による資本金及び資本剰余金の増加8億9百万円と、第16回新株予約権の権利行使（94,000個）による増加1億73百万円であります。主な減少要因は親会社株主に帰属する四半期純損失9億88百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の3.8%から1.0%となりました。

なお、アパレル事業の縮小については当第3四半期までに概ね計画どおりに進捗しており、第4四半期以降は黒字転換を見込んでおりますが、一方で2023年1月30日に公表いたしました「（開示事項の変更）子会社の事業縮小の中止並びに子会社に対する債権放棄及び子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、子会社中西株式会社の株式譲渡及び同社に対する貸付金債権の一部放棄に伴って発生する損失を2023年3月期に計上する予定であり、将来に向けて財務健全化を図るために、期末までに資本増強を実行することを検討しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはアパレル事業の縮小を実行しており、本社人員のスリム化と店舗の閉店を順次行っております。これに伴い、アパレル事業の従業員数は18名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社はアパレル事業の縮小を実行しており、本社人員のスリム化を行っております。これに伴い、アパレル事業の従業員数は、11名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,660,410	193,660,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は100株であります。
計	193,660,410	193,660,410		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第16回新株予約権

	第3四半期会計期間 (2022年10月1日から2022年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	25,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,500,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	18.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	44
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	99,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	9,900,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	18.4
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	182

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月19日	2,500	193,660	22,925	2,696,298	22,925	2,014,380

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,124,100	1,911,241	
単元未満株式	普通株式 27,610		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	191,160,410		
総株主の議決権		1,911,241	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が105,500株(議決権1,055個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。
3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町83番 地 三宮センチュリービ ル	8,700		8,700	0.01
計		8,700		8,700	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Ks Lab.による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,099	222,872
受取手形及び売掛金	517,111	201,566
電子記録債権	6,221	4,345
商品及び製品	1,217,088	540,382
原材料及び貯蔵品	32,324	29,431
その他	86,127	123,159
貸倒引当金	1,858	3,763
流動資産合計	2,462,113	1,117,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263	3,608,779
土地	-	2,045,305
その他(純額)	11,481	7,258
有形固定資産合計	12,745	5,661,343
無形固定資産		
のれん	-	1,248,335
その他	9,890	8,700
無形固定資産合計	9,890	1,257,035
投資その他の資産		
破産更生債権等	9,191	9,048
その他	107,145	122,886
貸倒引当金	13,847	13,554
投資その他の資産合計	102,489	118,380
固定資産合計	125,125	7,036,759
資産合計	2,587,238	8,154,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,654	166,637
短期借入金	630,000	329,344
1年内返済予定の長期借入金	350,180	370,597
未払法人税等	13,356	96,299
契約負債	4,900	3,300
賞与引当金	12,728	5,044
事業構造改革引当金	199,119	160,037
その他	374,053	310,181
流動負債合計	1,948,993	1,441,441
固定負債		
長期借入金	514,817	6,551,976
資産除去債務	425	-
その他	3,279	60,787
固定負債合計	518,523	6,612,763
負債合計	2,467,516	8,054,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,100	2,696,298
資本剰余金	1,521,182	2,014,380
利益剰余金	3,634,280	4,622,801
自己株式	4,238	4,238
株主資本合計	85,763	83,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	498
繰延ヘッジ損益	1,166	15,087
為替換算調整勘定	11,847	13,525
その他の包括利益累計額合計	12,789	1,063
新株予約権	21,169	17,973
純資産合計	119,722	100,547
負債純資産合計	2,587,238	8,154,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,031,605	3,103,884
売上原価	1,587,160	2,148,937
売上総利益	1,444,445	954,947
販売費及び一般管理費	1,804,704	1,677,198
営業損失()	360,259	722,251
営業外収益		
受取利息	41	187
受取配当金	362	363
助成金収入	1 15,857	1 1,926
受取保険金	-	19,346
その他	8,661	12,858
営業外収益合計	24,922	34,681
営業外費用		
支払利息	17,011	89,383
借入手数料	-	145,941
株式交付費	2,489	6,198
為替差損	3,622	22,546
その他	15,853	24,686
営業外費用合計	38,976	288,756
経常損失()	374,313	976,326
特別利益		
新株予約権戻入益	5,030	-
特別利益合計	5,030	-
特別損失		
固定資産除却損	3,593	1,036
店舗閉鎖損失	2,595	800
物流移転費用	2 9,819	-
投資有価証券売却損	-	437
特別損失合計	16,009	2,273
税金等調整前四半期純損失()	385,292	978,600
法人税等	2,640	9,920
四半期純損失()	387,932	988,520
親会社株主に帰属する四半期純損失()	387,932	988,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	387,932	988,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	722
繰延ヘッジ損益	5,399	16,253
為替換算調整勘定	1,324	1,677
その他の包括利益合計	5,628	13,853
四半期包括利益	393,561	1,002,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,561	1,002,374

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第3四半期連結累計期間において7億22百万円の営業損失及び9億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。加えて流動負債が流動資産を超過しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 事業ポートフォリオの転換

当社は、2022年3月期の業績が減収、赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っていることを踏まえ、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を決定し、現在、以下の方針に沿って構造改革を推進しており、早期の経営再建と財務基盤の強化を果たしてまいります。

(1) アパレル事業の縮小

以下の骨子に沿って大幅な事業縮小を行い、多額の赤字解消に取り組んでまいります。

216店舗の実店舗のうち、208店舗の退店を実行する

退店・事業縮小に伴い、退店する店舗の販売員及び約40名の本社人員の整理を行う

当社の強み・ノウハウがある領域に集中し、ベビー向け、女兒向けにブランド・商品を絞り込む

縮小後はECを中心とした販売を行うとともに新たな商品提供・収益化の方法を探求する

過剰生産を排し、値引き販売を抑制し、将来に向けブランド価値の回復を図る

明確な差別化、独自の価値提供を追求することでコンパクトながら唯一無二の存在を目指す

2022年12月までに撤退・縮小は概ね完了しており、2023年3月期第4四半期連結会計期間での黒字転換並びに、2024年3月期の単年度黒字化につなげてまいります。

なお、今後は、規模は大幅に縮小となるものの、創業来受け継いでまいりました独自性のある価値提供に注力し、ブランド価値の向上とともに、再起を図ってまいり所存であります。

(2) 不動産事業の拡大

当社は、新たな収益の柱の構築が不可欠であると判断し、2020年12月に、当社の主要株主である株式会社レゾンディレクション及び当社代表者である清川浩志氏が有する不動産ノウハウを背景として、不動産事業を開始しております。

当期においては、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づいて、2022年4月1日付で、全国に収益物件を確保し不動産賃貸業を営む株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)のM&Aを実施しました。不動産事業により安定的な収益基盤を確保し、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的かつ抜本的に収益構造を変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

今後も取得物件のバリューアップ(リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上)による高収益な物件運用を行う不動産賃貸事業を柱に、事業拡大を目指していく方針であります。

2. 財務体質の改善

(1) キャッシュ・フローの黒字化

アパレル事業においては、208店舗の退店計画に沿ったセールの実施やEC販路を活用した現有在庫の消化、キャッシュ・フローの確保に努めるとともに、今後については、過剰生産の排除、仕入の適正化等、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

さらに、前記の事業ポートフォリオの転換により、不動産事業による安定収益を見込んでおり、アパレル事業の体質改善と併せ、継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する状況から脱し、黒字化を実現させてまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループは、これまで取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき発行した第16回新株予約権について、当第3四半期連結累計期間において94,000個が権利行使され、1億73百万円の資金を調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)の全株式を2022年4月1日に取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、下記のとおりであります。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キムラタンエステート(2022年9月6日付で和泉商事有限会社から商号変更しております。)

事業の内容 不動産賃貸業

企業結合を行った主な理由

当社の抜本的な経営再建のために、アパレル事業を大幅に規模縮小し、多額の赤字を解消するとともに、不動産事業を第2の柱事業として拡大を図ることとし、全国に約70の収益物件を所有し、安定収益を計上する株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)の全株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務契約により非開示といたしますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 149,512千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,318,995千円

なお、発生したのれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	628,906千円
固定資産	6,302,688 "
資産合計	6,931,594 "
流動負債	252,248 "
固定負債	5,487,426 "
負債合計	5,739,675 "

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期(4月~9月)に比べ下半期(10月~3月)の売上高の割合が高くなります。

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同感染症対策事業補助金及び特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同感染症対策事業補助金及び特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

2 物流移転費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

売上に応じて拡大する物流委託料を、内製による固定費化で物流費用の削減を図るとともに、物理的な在庫の一元化により店舗・EC間の在庫の連携強化を図り、消化率の一層の向上を目的として、2021年6月から兵庫県尼崎市に内製による物流センターの本格稼働が始まりました。当該物流拠点の開設に伴い、外部倉庫に預託していた商品や資材等の移転に伴い発生した費用を、物流移転費用として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	28,705千円	145,392千円
のれん償却額	千円	70,660千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が4,585千円、資本準備金が4,585千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,203,100千円、資本剰余金が1,521,182千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資(金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ))により、資本金が404,800千円、資本準備金が404,800千円増加し、また、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が88,398千円、資本準備金が88,398千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,696,298千円、資本剰余金が2,014,380千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,908,063		74,514	2,982,577		2,982,577
その他の収益		49,028		49,028		49,028
外部顧客への売上高	2,908,063	49,028	74,514	3,031,605		3,031,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,908,063	49,028	74,514	3,031,605		3,031,605
セグメント利益又はセグメント 損失()	344,864	26,080	41,474	360,259		360,259

(注)1. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,432,753		70,147	2,502,901		2,502,901
その他の収益		600,983		600,983		600,983
外部顧客への売上高	2,432,753	600,983	70,147	3,103,884		3,103,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,432,753	600,983	70,147	3,103,884		3,103,884
セグメント利益又はセグメント 損失()	610,573	157,106	48,612	502,079	220,172	722,251

(注)1. 報告セグメントの利益は、営業損失(のれんの償却前)ベースの数値であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 220,172千円には、のれんの償却額 70,660千円、子会社株式取得関連費用 149,512千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額		70,660		70,660		70,660
当期末残高		1,248,335		1,248,335		1,248,335

(注) 1. 2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)の株式を取得したことに伴い1,318,995千円発生しております。

2. 発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

さらに上記に伴い、2022年4月1日よりマネジメントアプローチの観点から現状の管理会計上の区分に合わせるべく、本社費用の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

具体的には、本社費用から、のれん償却費及び子会社株式取得関連費用を除いた残りの費用につきまして、合理的な基準で各セグメントに配賦するものとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が5,405,157千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円64銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	387,932	988,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	387,932	988,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,035	177,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社に対する債権放棄及び子会社の異動を伴う株式譲渡)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、中西の事業縮小を取り止めるとともに、中西に対する債権を放棄すること及び当社が保有する中西の全株式を譲渡すること(以下、「本件株式譲渡」といいます。)について決議し、2月1日に債権の放棄及び株式譲渡契約の締結を行い全株式を譲渡しました。

なお、本株式譲渡完了により、連結子会社である中西株式会社は当該日付を以って、当社グループの連結の範囲から除外されます。

(1) 債権放棄及び株式譲渡の理由

当社は、2023年1月13日に公表いたしました、「子会社の事業縮小に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社である中西株式会社(以下、「中西」といいます。)の業績が、海外での製造コスト上昇に伴う粗利益率の低下、2023年3月期における急激な円安により非常に厳しい状況に陥っていること、今後も収益の抜本的な改善が見込めないと判断したことから、同日開催の取締役会において中西の事業を縮小することを決議し、同日適時開示を行いました。ところが、2023年1月16日に、中西の同業者である株式会社キャプテン・ユー(以下、「キャプテン・ユー」といいます。)の代表者金村雄仁氏より、同社の事業を引き継ぎたい旨の申入れがありました。キャプテン・ユーは中西と同業のソックスの製造業者ですが、主力製品は紳士・婦人向けでベビー・子供用ソックスの扱いは少なく、また、販路も中西と殆ど重複しないことから、中西の足元の業績は厳しいものの、今後の販路拡大やキャプテン・ユーのノウハウを活用したコスト削減によるシナジーに期待ができることでした。当社としては、中西の事業縮小に伴って発生する損失が相応に軽減される見込みであること、何より同業者のノウハウにより事業が継続されることは望ましい姿であることに鑑み、2度の協議を経て当社が保有する中西の全株式をキャプテン・ユーに譲渡することを決定いたしました。また、本件株式譲渡を進めるにあたり、当社の中西に対する貸付金の一部及び未収利息について債権放棄することといたしました。なお、当社の役員3名が中西の役員を兼任しておりますが、本株式譲渡に伴い、同社の役員を辞任する予定です。

(2) 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社キャプテン・ユー
所在地	大阪府大阪市北区末広町2番37号 米澤ビル7階
代表者の役職・氏名	代表取締役 金村 雄仁
事業内容	服飾雑貨製造業
資本金	10百万円
純資産	330百万円(2022年12月31日)
総資産	713百万円(2022年12月31日)

(3) 株式譲渡及び債権放棄の時期

2023年2月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容名称

名称	中西株式会社
事業内容	ベビー・子供服向け服飾雑貨の製造、販売

(5) 譲渡株式、譲渡価額、及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	400株
譲渡価額	1円
譲渡後の持分比率	-%

(6) 債権放棄の内容

債権の種類	貸付金及び未収利息
放棄する債権の金額	164百万円

(7) 債権放棄の損益への影響

本件による、当社グループの業績への影響につきましては、発生する損失を2023年3月期に計上する予定ですが、具体的な金額については、現在精査中です。確定次第速やかにお知らせいたします。

(保育事業の事業譲渡)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、当社グループが設置・運営する企業主導型保育事業(キムラタン保育園)を株式会社パワフルケア(以下「パワフルケア」といいます。)に対し譲渡することを決議しました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは、子育て応援企業として業容の拡大を図るため、2018年3月に企業主導型保育事業として「キムラタン保育園」を設置、同年4月より運営を開始し、今日までアパレル企業ならではの保育サービスの提供と魅力ある園づくりに努めてまいりました。

しかしながら、出生数が減少する環境下で、質の高い保育を安定的に提供し、保護者から「選ばれる園」となるためには、当社のような少数園での運営体制には限界があり、運営施設数が多くノウハウがより豊富な事業体に運営を移管することが望ましいと考えられます。

一方、パワフルケアにおいては保育施設を増やすことにより、より効率的な保育事業運営が可能となり、さらには、保育の質の向上を図り、「選ばれる園」の実現につなげていくことが期待されます。

以上のことから、当社は、子供服アパレル事業、ウェアラブル事業及び不動産事業に資源を集中し、保育事業についてはパワフルケアに譲渡することが両社の相互の発展に資するものと判断し、「キムラタン保育園」事業をパワフルケアに対し譲渡を決定するに至りました。

(2) 事業譲渡の相手先の概要

名称	株式会社パワフルケア
所在地	大阪府高槻市高槻町5番23号 ファイブビル5階
代表者の役職・氏名	代表取締役 黒田 命人
事業内容	病院内総合保育サービス、保育士派遣、人材紹介、認可保育所事業、子育て支援コンサルティング
資本金	10百万円
純資産	260百万円(2022年3月31日)
総資産	593百万円(2022年3月31日)

(3) 事業譲渡の時期

2023年4月1日(予定)

(4) 当該事業の内容

企業主導型保育事業

(5) 譲渡の対象となる資産、負債及び金額

譲渡の対象となる資産は、キムラタン保育園の設備一式となりますが、帳簿価額につきましては、守秘義務契約に基づき非開示としております。また、譲渡の対象となる負債はありません。

(6) 譲渡価額

これまでの運営状況、経営成績、企業主導型事業の各要綱の規定等を総合的に勘案し、無償譲渡と致します。

(7) 事業譲渡の損益への影響

本件による、当社グループの業績への影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 繁 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 了

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第3四半期連結累計期間において722百万円の営業損失及び988百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。また、2022年12月31日現在において四半期連結貸借対照表上、流動負債が流動資産を超過している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である中西株式会社に対する債権放棄及び会社が保有する中西株式会社の全株式を譲渡することについて決議を行い、同日株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。